

外国の法人税等の額の控除 に関する明細書（その１）

第七号の二様式（用紙日本工業規格A4）（第三条・第十条の一関係）

事業年度又は 連結事業年度		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人名		
政令第9条の7第7項ただし書の規定の 適用の有無		有 ・ 無			
当期において控除する外国税額の計算		前3年以内の控除未済外国税額の明細			
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額 （別表1の⑥） ①	円	事業年度又は 連結事業年度	控除未済 外国税額 ⑬	当期控除額 ⑭
	前3年以内の控除限度額を超える 外国税額（別表1の⑱） ②		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	円	翌期繰越額 ⑬－⑭ ⑮
	計 ①＋② ③		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		円
当期分の 控除外国税額	国 税 の 控 除 限 度 額 （別表1の①、同表の⑥又は（同表の ①＋同表の②）） ④		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
	外国税額のうち④の額を超える額 ・ ③－④ ⑤		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
	道府県民税の控除限度額 （別表1の③） ⑥		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
	前3年以内の控除余裕額のうち 当期加算額（別表1の㉔） ⑦		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
	計 ⑥＋⑦ ⑧		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
	当期分の控除外国税額 （⑤又は⑧のうち少ない額） ⑨				
前3年以内の控除未済外国税額 ⑩			当 期 分		
当期分として算定した法人税割額 （⑱又は第6号様式の⑦－⑧） ⑪				⑩ 円	円
当期において控除する外国税額 （⑪若しくは⑨＋⑩のうち少ない額又は㉕） ⑫			計		
各道府県ごとに控除する外国税額の明細					
事 務 所 又 は 事 業 所		従業員 数又は 補正後 の従業 者数	控 除 す べ き 外 国 税 額 ⑯	各道府県ごとに 算定した法人税 割額 ⑰	各道府県ごとに 控除する外国税 額（⑯又は⑰の うち少ない額） ⑱
名 称	所 在 地				
		人	円	円	円
合 計			⑲	⑳	